

## 「宮崎県デジタル化推進計画」に意見表明

～県民に寄り添った情報受信の体制づくりおよびサイバーセキュリティ対策の充実を要請～

一般社団法人日本損害保険協会宮崎損保会(会長：太田垣 大将 東京海上日動火災保険株式会社 宮崎支店長)では、2024 年 12 月 20 日付で公表された「宮崎県デジタル化推進計画」の意見募集に対し、2025 年 1 月 20 日付で意見表明を行いました。

当該計画案は「県民誰もが輝き、安全・安心で豊かさを実感できる人間中心のデジタル社会の実現」を基本目標とし、これを達成するためのデジタル化施策の方向性を示しています。

宮崎損保会では、同計画案に対して、次のとおり意見を表明しています。

該当ページ	該当箇所、項目等	御意見
P. 27	施策の方向－Ⅲ 地域と暮らし分野－ (1)暮らしの向上と教育・文化の振興②	災害発生時に医療搬送、物資の供給、避難対応等を広域的に行う、また、県民に必要な情報を適時、的確に届けるべく防災分野のデジタル化を推進するとの方針に賛同いたします。
P. 27	施策の方向－Ⅲ 地域と暮らし分野－ (1)暮らしの向上と教育・文化の振興②	また、本計画での施策における防災の3つの目標(国・県のプラットフォームの共有、AIの精度・速度の向上、県民への情報伝達強化)に賛同いたします。なお、システムの連携強化や情報の質向上等の発信力の強化のみならず、情報の受け取り手である県民が適時・的確に届けられる(届けられた)ための体制もあわせて整備していただきたく存じます。
P. 28	施策の方向－Ⅲ 地域と暮らし分野－ (2)情報通信基盤の整備促進と安全安心の確保	本計画の「サイバー犯罪の件数も年々増加傾向にあり、その手口も巧妙化しています。サイバー犯罪やインターネットの利用に伴う危険性を誰もが理解し、サイバー犯罪に巻き込まれない環境を整備する。」とのサイバーセキュリティ対策の方向性に賛同いたします。 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)によるとサイバー攻撃関連の通信数は2023年に過去最高となっており、今後も活発化することです。 サイバーパトロールなど実施は有効性が高いものの、通信数自体が増えつづけているため、県が主体となりサイバーセキュリティセミナーの開催およびサイバー防犯ボランティアの確保及び育成の推進についてより積極的な支援が必要と存じます。
P32	達成指標	達成指標を設けたことにより、本計画の目指す目標がより明確化されたものと考えており、賛同いたします。 なお、頻発化・激甚化する自然災害において、限られた資源のなかで効果的かつ迅速に被災者を救済するためにDXの活用は有効と考えており、防災分野の達成指標(例：避難所DX確保された避難所の割合)の設定もご検討いただきたい。